



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 共立メンテナンス
コード番号 9616 URL <http://www.kyoritsugroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 充孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 上田 卓味

TEL 03-5295-7778

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	28,744	12.7	1,854	68.2	1,630	78.4	944	71.1
27年3月期第1四半期	25,513	3.1	1,102	2.2	914	11.4	551	31.4

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,001百万円 (59.0%) 27年3月期第1四半期 629百万円 (41.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	52.10	48.41
27年3月期第1四半期	35.28	28.27

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	140,625	52,295	37.2	2,769.61
27年3月期	139,750	46,913	33.6	2,658.90

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 52,295百万円 27年3月期 46,913百万円

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	24.00	—	26.00	50.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。平成27年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,800	13.5	4,750	5.1	4,240	0.4	2,740	0.5	145.11
通期	121,700	10.4	8,700	5.9	7,850	2.4	4,500	2.6	238.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	18,983,154 株	27年3月期	18,150,698 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	101,394 株	27年3月期	506,662 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	18,127,057 株	27年3月期1Q	15,644,874 株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による財政・金融政策の継続を背景に、企業収益の拡大や個人消費に回復の兆しが見られるなど、緩やかな上昇基調にて推移いたしました。しかしながら一方では、円安による原材料価格の高騰や世界経済の失速など、先行き不透明な要素も見られました。

このような環境下、寮事業におきましては、社員寮ニーズの増加等もあり期初稼働率97.3%（前年比0.1ポイント増）と好調にスタートいたしました。ホテル事業におきましては、ドリーミン（ビジネスホテル）事業、リゾート（リゾートホテル）事業共に、国内旅行者やインバウンド需要の増加が引き続き追い風となり、高稼働にて推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高28,744百万円（前年同期比12.7%増）となり、営業利益1,854百万円（前年同期比68.2%増）、経常利益1,630百万円（前年同期比78.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益944百万円（前年同期比71.1%増）と大幅な増収増益基調にて推移いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①寮事業

寮事業では、期初稼働率97.3%（前年比0.1ポイント増）と前期を上回る期初稼働率にて好調にスタートし、6月末現在の稼働契約者数は33,345名（前年同期に比べ1,559名増）となりました。また、当第1四半期連結累計期間におきましては、学生寮事業が堅調に推移したことに加え、社員寮事業において新入社員の増加や、新たに寮制度を導入される企業が増加したことにより、大幅に契約数が増加いたしました。

この結果、売上高は11,221百万円（前年同期比4.1%増）となり、営業利益につきましては、1棟単位での徹底したコストコントロールを引き続き実施した結果、1,489百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

②ホテル事業

ドリーミン事業では、韓国で3月にオープンいたしました「Dorimy Inn PREMIUM SEOUL Garosugil（カロスギル）」がMERS拡大の影響を若干受けたものの、日本国内で当第1四半期連結累計期間にオープンいたしました「天然温泉 錦鯉の湯 ドリーミンPREMIUM名古屋栄」「徒士の湯 ドリーミン上野・御徒町」が好調に推移し、また、既存の事業所においてもインバウンドをはじめ多くのお客様にご利用いただき、高稼働にて推移いたしました。

リゾート事業では、箱根山の噴火警戒レベル引き上げによる懸念材料がありましたが、全体で前年同期を上回る高稼働にて推移したほか、稼働状況に応じた柔軟な人員配置をすることにより、稼働率の変化に対応したコスト管理を実施いたしました。

この結果、売上高11,724百万円（前年同期比11.0%増）となり、営業利益につきましては934百万円（前年同期比92.6%増）となりました。営業利益の大幅な増加要因といたしまして、前年同期に一部事業所において実施いたしましたリニューアル工事との比較による影響もありますが、この影響を除いても大幅な増益傾向となっております。なお、当期におきましては、第2四半期連結会計期間にて一部リニューアル工事を予定しております。

③総合ビルマネジメント事業

総合ビルマネジメント事業では、前期における賃貸物件の取得及びビルマネジメント部門の案件増加に伴い増収増益となりました。この結果、売上高2,706百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益21百万円（前年同期に比べ23百万円増益）となりました。

④フーズ事業

フーズ事業では、個人消費の回復を受け増収となりましたが、新規出店費用等の影響により営業減益となりました。この結果、売上高1,301百万円（前年同期比2.2%増）、営業損失21百万円（前年同期に比べ10百万円減益）となりました。

⑤デベロップメント事業

デベロップメント事業では、開発原価は依然として高止まりの状況が続いておりますが、ホテル開発の受注増加に伴い増収増益となりました。この結果、売上高は2,948百万円（前年同期比263.5%増）となり、営業利益は58百万円（前年同期に比べ78百万円増益）となりました。

⑥その他事業

その他事業は、ウェルネスライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業であります。これらの事業の合計は、売上高2,867百万円(前年同期比30.7%増)、営業損失23百万円(前年同期に比べ74百万円増益)となりました。増収増益の主な要因は、PKP事業の拡大と効率化に伴う採算性の改善によるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、140,625百万円となり、前連結会計年度末に比べ875百万円の増加となりました。主な要因は、仕掛販売用不動産、建物及び構築物の増加などによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、88,330百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,506百万円の減少となりました。主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の権利行使による減少などによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、52,295百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,381百万円の増加となりました。主な要因は、資本金、資本剰余金の増加などによるものであります。

この結果、自己資本比率は37.2%となり、前連結会計年度末に比べ3.6ポイントの増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月15日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に現在のところ変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,115	15,560
受取手形及び売掛金	6,841	5,391
販売用不動産	1,007	1,055
仕掛販売用不動産	706	1,839
未成工事支出金	514	463
その他	6,295	6,395
貸倒引当金	△24	△24
流動資産合計	31,457	30,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,999	33,970
土地	28,704	29,073
建設仮勘定	8,943	9,588
その他（純額）	1,618	1,808
有形固定資産合計	72,265	74,440
無形固定資産	1,818	1,824
投資その他の資産		
投資有価証券	6,142	5,209
差入保証金	11,874	11,805
敷金	9,240	9,268
その他	7,038	7,485
貸倒引当金	△189	△190
投資その他の資産合計	34,105	33,578
固定資産合計	108,190	109,843
繰延資産	103	99
資産合計	139,750	140,625

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,238	3,527
短期借入金	15,760	22,660
1年内償還予定の社債	1,350	1,350
未払法人税等	1,648	708
前受金	12,031	10,208
賞与引当金	1,270	370
役員賞与引当金	327	92
完成工事補償引当金	8	8
ポイント引当金	9	9
その他	9,946	11,485
流動負債合計	47,590	50,421
固定負債		
社債	6,950	6,625
転換社債型新株予約権付社債	7,253	2,423
長期借入金	25,512	23,271
役員退職慰労引当金	307	291
ポイント引当金	24	28
退職給付に係る負債	1,042	1,046
その他	4,155	4,222
固定負債合計	45,246	37,909
負債合計	92,836	88,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,136	6,747
資本剰余金	9,313	11,601
利益剰余金	32,670	33,230
自己株式	△1,109	△243
株主資本合計	46,011	51,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	747	826
為替換算調整勘定	120	104
退職給付に係る調整累計額	34	28
その他の包括利益累計額合計	902	959
純資産合計	46,913	52,295
負債純資産合計	139,750	140,625

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	25,513	28,744
売上原価	20,737	22,789
売上総利益	4,775	5,955
販売費及び一般管理費	3,673	4,100
営業利益	1,102	1,854
営業外収益		
受取利息	18	58
受取配当金	21	21
その他	112	39
営業外収益合計	152	119
営業外費用		
支払利息	228	200
その他	112	142
営業外費用合計	340	342
経常利益	914	1,630
特別損失		
固定資産売却損	17	—
特別損失合計	17	—
税金等調整前四半期純利益	897	1,630
法人税等	345	686
四半期純利益	551	944
親会社株主に帰属する四半期純利益	551	944

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	551	944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	79
為替換算調整勘定	15	△16
退職給付に係る調整額	△4	△5
その他の包括利益合計	77	56
四半期包括利益	629	1,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	629	1,001

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の行使に伴い、資本金1,610百万円、資本剰余金2,288百万円がそれぞれ増加し、自己株式930百万円が減少しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金6,747百万円、資本剰余金11,601百万円及び自己株式243百万円となっております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	10,717	10,536	1,390	376	405	23,427	2,086	25,513	—	25,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59	23	1,147	896	405	2,531	108	2,639	△2,639	—
計	10,776	10,560	2,537	1,272	811	25,959	2,194	28,153	△2,639	25,513
セグメント利益 又は損失 (△)	1,282	485	△2	△10	△19	1,734	△97	1,636	△534	1,102

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、PKP事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△534百万円には、セグメント間取引消去△10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△523百万円が含まれております。全社費用は主に本社の財務経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	11,166	11,706	1,594	415	1,111	25,993	2,750	28,744	—	28,744
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	17	1,112	886	1,837	3,909	117	4,026	△4,026	—
計	11,221	11,724	2,706	1,301	2,948	29,902	2,867	32,770	△4,026	28,744
セグメント利益 又は損失(△)	1,489	934	21	△21	58	2,481	△23	2,457	△603	1,854

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェルネスライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△603百万円には、セグメント間取引消去△23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△580百万円が含まれております。全社費用は主に本社の財務経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。